

国民生活・経済に関する調査会

委員一覧 (25名)

会 長	増子 輝彦 (民進)	小川 克巳 (自民)	難波 奨二 (民進)
理 事	井上 義行 (自民)	自見 はなこ (自民)	吉川 沙織 (民進)
理 事	上野 通子 (自民)	進藤 金日子 (自民)	高瀬 弘美 (公明)
理 事	中西 健治 (自民)	豊田 俊郎 (自民)	宮崎 勝 (公明)
理 事	石上 俊雄 (民進)	中泉 松司 (自民)	川田 龍平 (立憲)
理 事	横山 信一 (公明)	中西 祐介 (自民)	薬師寺みちよ (無ク)
理 事	岩渕 友 (共産)	元榮 太一郎 (自民)	平山 佐知子 (国声)
理 事	藤巻 健史 (維新)	森屋 宏 (自民)	
理 事	朝日 健太郎 (自民)	山田 修路 (自民)	(30.1.22 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第192回国会の平成28年9月26日に設置され、3年間の調査テーマを「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」と決定した。

今国会においては、「豊かな国民生活の実現」について調査を行った。

平成30年2月7日、「子どもをめぐる格差への取組」について、公益財団法人あすのば代表理事小河光治君、特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長赤石千衣子君及び特定非営利活動法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク理事長栗林知絵子君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

2月14日、「若年者をめぐる格差への取組」について、立教大学大学院特任准教授稲葉剛君、社会福祉法人わたげ福祉会理事長・特定非営利活動法人わたげの会理事長・仙台市ひきこもり地域支援センター長秋田敦子君及び和光大学現代人間学部教授竹信三恵子君の各参考人から意

見を聴取し、質疑を行った。

2月21日、「高齢者をめぐる格差への取組」について、明治学院大学社会学部教授河合克義君、株式会社高齢社代表取締役社長緒形憲君及び特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会代表理事佐久間裕章君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

4月11日、「ユニバーサルサービスへの取組」について、日本理化学工業株式会社代表取締役社長大山隆久君、公益社団法人滋賀県手をつなぐ育成会理事長崎山美智子君及び筑波大学附属視覚特別支援学校教諭宇野和博君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

4月18日、「子ども・若年者をめぐる格差への取組」について、足立区地域のちから推進部長秋生修一郎君、矢吹町教育委員会子育て支援課長山野辺幸徳君及び首都大学東京人文社会学部人間社会学科教授阿部彩君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

5月9日、2年目の中間報告を取りまとめるに当たっての委員間の意見交換を

行った。

なお、2月7日、スウェーデン王国及びアイスランド共和国における格差及びその是正策等に関する実情調査並びに両国の政治経済事情等視察のため、平成29年9月3日から9日までの7日間の日程で両国を訪れた海外派遣議員から、報告を聴取した。

6月6日、2年目の調査を踏まえ、参考人の意見を基にした主要論点の整理を含む中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月7日の調査会では、参考人から、格差の実態把握の必要性、支援政策の評価・検証を行うことの重要性、子ども食堂や学習支援の場の提供が地域において果たす役割等について意見が述べられた。その後、子どもの貧困を支援する団体が必要とすること、子どもの貧困に関する適切な指標、行政の窓口におけるひとり親家庭との信頼関係構築の重要性、子どもの貧困対策において国が果たすべき役割、尺度としての絶対的貧困率の適否、子どもの貧困対策推進法見直しの際のポイント、子ども食堂への行政の関与の在り方、地域におけるひとり親世帯の孤立防止策等について質疑を行った。

2月14日の調査会では、参考人から、若年者への安定した住まいの確保、ひきこもり支援における学習支援と中間就労の場の確保、労働に関する教育の充実と相談窓口の整備等について意見が述べられた。その後、日本型雇用システム崩壊に伴う持家中心の住宅政策の在り方、中高年のひきこもりの増加、行政によるひきこもり対策の課題、労働市場の流動化の重要性、近年の正社員の雇用の実態、

労働相談窓口整備の進め方、家庭に居場所のない未成年者に必要な支援等について質疑を行った。

2月21日の調査会では、参考人から、高齢期までの生活を保障するための制度の組合せ、高齢者が働きやすい環境づくり、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援等について意見が述べられた。その後、社会保険制度等の高齢者就労の制約要因、地域包括ケアモデル展開に必要な施策、高齢期の貧困化の予防策、独居高齢者見守りのためのネットワークづくりの現状と課題、世代間格差の背景にある財政赤字の影響、住宅セーフティネット法に対する評価、高齢者の雇用機会を拡大するための方策、高齢の親と未婚の子の世帯が貧困に陥る背景等について質疑を行った。

4月11日の調査会では、参考人から、障害者雇用の現状、障害特性に合った希望する仕事を長期に安定して続けるための支援、障害者への差別や偏見を無くす上での行政用語の適正化等について意見が述べられた。その後、障害者をめぐる格差の解消に向けた政府等への要望、障害者の安定的就労を実現するための企業経営の在り方、障害者の親が障害者本人を支援できなくなった後に生じる問題、障害者の就労と最低賃金の保障、相続税の障害者控除の現状、視覚障害者等の関係審議会への参加の必要性、視覚障害者誘導ブロックの設置についてのガイドライン改正に向けた要望、特別支援学校の生徒を対象とした就業体験の取組事例等について質疑を行った。

4月18日の調査会では、参考人から、小中学校から学力格差を生じさせない方策、子ども全般に対する施策の充実と課題のある子どもへのきめ細かい支援、公

立中学校や定時制高校における学校給食の拡充等について意見が述べられた。その後、貧困対策としての中学・高校生が働く場の確保、基礎自治体において比較可能な相対的貧困率を算定するための方策、支援を必要とする子どもの把握方法、国の責任で行うべき貧困対策分野、格差是正のための再分配強化と国民負担増加の可否、子どもの貧困と親の健康・精神状況との相関関係、小規模の地方自治体における子どもの貧困対策の課題、地方自治体における連携体制構築の課題等について質疑を行った。

5月9日の調査会では、委員間の意見交換が行われ、子ども・若年者をめぐる格差の地域ごとの実態把握を踏まえた課題解決の必要性、ひきこもり支援における学習支援や中間就労の場の確保に向けた取組、困難を抱える人を支援につなげるための方策の充実、非正規労働者の職

業能力開発の促進、子どもの貧困に関する毎年の実態調査の必要性、学校給食をめぐる地域格差の是正、高齢者に対する住宅セーフティネット制度の必要性、障害者の意見を政策に反映させる機会の重要性、子ども全体に対する支援の引上げと困っている子どもへの支援の充実、同一労働同一賃金の実現と働く人の立場に立った制度改革の必要性、国が絶対的貧困の解消に全力を尽くす必要性、低所得者層を引き上げる方向での格差是正、入学試験における視覚障害者に対する配慮基準の早期是正、男女とも子どもを育てながら働くことができる環境の整備等について意見が述べられた。

6月6日、2年目の活動を踏まえ、参考人の意見を基にした主要論点の整理を含む中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

(2) 調査会経過

○平成30年1月22日(月) (第1回)

○調査会長の補欠選任を行った。

○平成30年2月7日(水) (第2回)

- 国民生活・経済に関する調査のため必要に依り参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、豊かな国民生活の実現(子どもをめぐる格差への取組)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

公益財団法人あすのば代表理事 小河光治君
特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長 赤石千衣子君
特定非営利活動法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク理事長 栗林知絵子君

[質疑者]

朝日健太郎君(自民)、石上俊雄君(民進)、高瀬弘美君(公明)、岩渕友君(共産)、藤巻健史君(維新)、川田龍平君(立憲)、薬師寺みちよ君(無ク)、平山佐知子君(国声)、難波奨二君(民進)、森屋宏君(自民)

○海外派遣議員から報告を聴いた。

○平成30年2月14日(水) (第3回)

- 「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、豊かな国民生活の実現(若年者をめぐる格差への取組)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

立教大学大学院特任准教授 稲葉剛君
社会福祉法人わたげ福祉会理事長
特定非営利活動法人わたげの会理事長

仙台市ひきこもり地域支援センター長 秋田敦子君
和光大学現代人間学部教授 竹信三恵子君
〔質疑者〕

小川克巳君（自民）、吉川沙織君（民進）、横山信一君（公明）、岩渕友君（共産）、藤巻健史君（維新）、川田龍平君（立憲）、薬師寺みちよ君（無ク）、平山佐知子君（国声）、石上俊雄君（民進）

○平成30年2月21日（水）（第4回）

- 「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、豊かな国民生活の実現（高齢者をめぐる格差への取組）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

明治学院大学社会学部教授 河合克義君
株式会社高齢社代表取締役社長 緒形憲君
特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会代表理事 佐久間裕章君

〔質疑者〕

自見はなこ君（自民）、石上俊雄君（民進）、宮崎勝君（公明）、岩渕友君（共産）、藤巻健史君（維新）、川田龍平君（立憲）、薬師寺みちよ君（無ク）、平山佐知子君（国声）、吉川沙織君（民進）

○平成30年4月11日（水）（第5回）

- 「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、豊かな国民生活の実現（ユニバーサルサービスへの取組）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

日本理化学工業株式会社代表取締役社長 大山隆久君
公益社団法人滋賀県手をつなぐ育成会理事長 崎山美智子君
筑波大学附属視覚特別支援学校教諭 宇野和博君

〔質疑者〕

進藤金日子君（自民）、難波奨二君（民進）、

高瀬弘美君（公明）、岩渕友君（共産）、藤巻健史君（維新）、川田龍平君（立憲）、薬師寺みちよ君（無ク）、平山佐知子君（国声）、石上俊雄君（民進）

○平成30年4月18日（水）（第6回）

- 「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、豊かな国民生活の実現（子ども・若年者をめぐる格差への取組）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

足立区地域のちから推進部長 秋生修一郎君

矢吹町教育委員会子育て支援課長 山野辺幸徳君

首都大学東京人文社会学部人間社会学科教授 阿部彩君

〔質疑者〕

元榮太一郎君（自民）、吉川沙織君（民進）、宮崎勝君（公明）、岩渕友君（共産）、藤巻健史君（維新）、川田龍平君（立憲）、薬師寺みちよ君（無ク）、平山佐知子君（国声）、石上俊雄君（民進）

○平成30年5月9日（水）（第7回）

- 理事を選任した。
- 「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、豊かな国民生活の実現について意見の交換を行った。

○平成30年6月6日（水）（第8回）

- 国民生活・経済に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。
- 国民生活・経済に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○平成30年7月20日（金）（第9回）

- 国民生活・経済に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

(3) 調査会報告要旨

国民生活・経済に関する調査報告書（中間報告）

【要旨】

本調査会は、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第192回国会の平成28年9月26日に設置され、3年間の調査テーマを「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」と決定した後、1年目は、調査テーマのうち、「経済・生活不安の解消」について調査を行った。

2年目は、調査テーマのうち、「豊かな国民生活の実現」について調査を行うこととし、「子どもをめぐる格差への取組」、「若年者をめぐる格差への取組」、「高齢者をめぐる格差への取組」、「ユニバーサルサービスへの取組」及び「子ども・若年者をめぐる格差への取組」の各調査項目について参考人から意見を聴取し、質疑を行った。続いて、委員間の意見交換を行った後、これまでの調査を調査報告書（中間報告）として取りまとめ、去る6月6日、議長に提出した。

また、同報告書では、参考人の意見を基に主要論点の整理を行っている。